

先週のポイント

特別勘定運用部
2020年6月29日

株式市場では、米国で新型コロナウイルスの1日あたり新規感染者数が連日で過去最多を更新し、経済活動の正常化が遅れるとの懸念が広がったことから、米国株式が下落した。為替市場では、週前半には106円近辺まで円高ドル安となり、その後円安に転じたものの、新型コロナウイルスの感染拡大が意識されたことから、週を通しては小幅な円安ドル高となった。

	2020年3月末	5月31日	6月19日	6月26日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 5月31日比	(前週末～) 6月19日比
日経平均株価(円)	18,917	21,877	22,478	22,512	19.0%	2.9%	0.1%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,563	1,582	1,577	12.4%	0.9%	-0.3%
NYダウ(ドル)	21,917	25,383	25,871	25,015	14.1%	-1.4%	-3.3%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,044	3,097	3,009	16.4%	-1.2%	-2.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	9,489	9,946	9,757	26.7%	2.8%	-1.9%
ユーロストックス(ポイント)	303	337	355	349	15.3%	3.6%	-1.7%
上海総合指数(ポイント)	2,750	2,852	2,967	2,979	8.3%	4.5%	0.4%
円/ドル(円)	107.54	107.83	106.87	107.22	-0.3%	-0.6%	0.3%
円/ユーロ(円)	118.64	119.77	119.46	120.28	1.4%	0.4%	0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1107	1.1178	1.1218	1.7%	1.0%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	35.49	39.75	38.49	87.9%	8.5%	-3.2%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.01	0.02	0.01	-0.01	0.01	-0.01
米国10年国債(%)	0.67	0.65	0.69	0.64	-0.03	-0.01	-0.05
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.45	-0.42	-0.48	-0.01	-0.04	-0.07
イタリア10年国債(%)	1.52	1.48	1.36	1.29	-0.23	-0.18	-0.06
スペイン10年国債(%)	0.68	0.56	0.49	0.46	-0.22	-0.10	-0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 まちまち

上下に振れたが方向感のない展開となり、日経平均は22,000円台前半から半ばを中心とした相場となった。米国での新型コロナウイルスの感染者数増加が嫌気された一方、日本国内では移動制限解除による景気回復期待が相場を支えた。週間では34円の小幅上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	2.3%
	2 情報・通信業	1.7%
	3 倉庫・運輸関連業	1.2%
	4 医薬品	1.2%
	5 証券業等	1.1%
(下位)	1 空運業	-7.6%
	2 海運業	-4.3%
	3 鋳業	-3.7%
	4 鉄鋼	-3.3%
	5 不動産業	-3.3%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

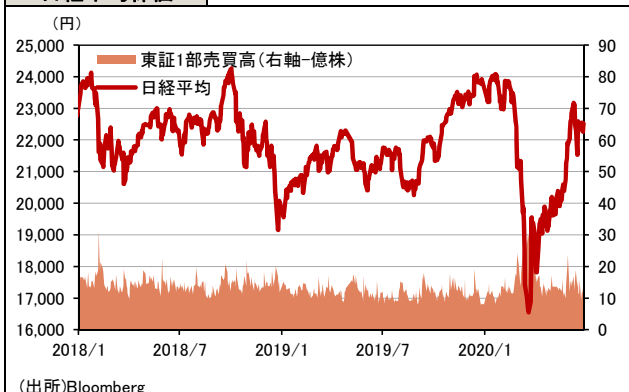
(米国)米中貿易合意や追加の財政政策への期待、経済指標の予想上振れを背景に上昇するも、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念から下落。(中国)政府主導の景気刺激策への期待や指数の中国株組入れ比率引上げから上昇したが、連休を前に上値は限定的となった。

S&P500業種別騰落率

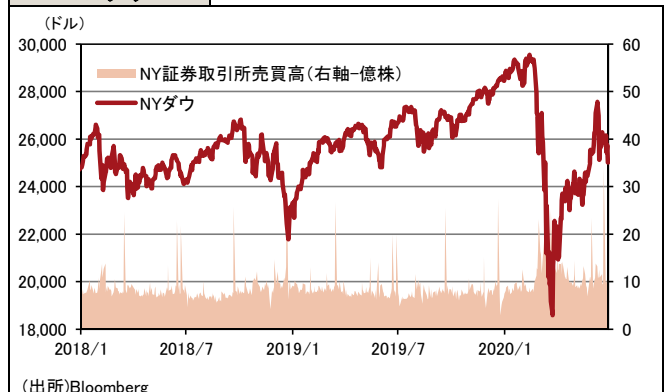
(上位)	1 情報技術	-0.4%
	2 一般消費財・サービス	-1.9%
	3 素材	-2.5%
	4 ヘルスケア	-2.8%
	5 公益事業	-2.9%
(下位)	1 エネルギー	-6.4%
	2 金融	-5.3%
	3 コミュニケーションサービス	-5.2%
	4 資本財・サービス	-4.0%
	5 不動産	-4.0%

(出所)Bloomberg

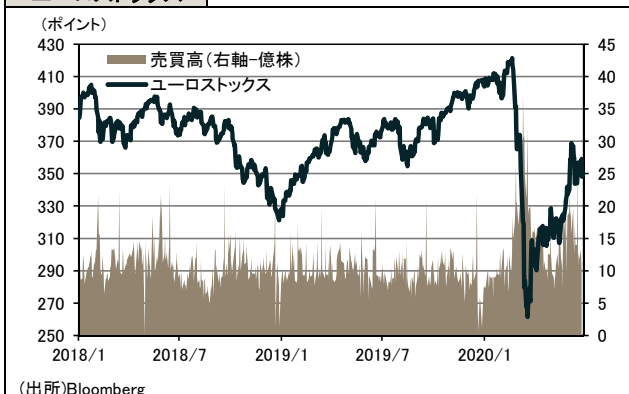
日経平均株価



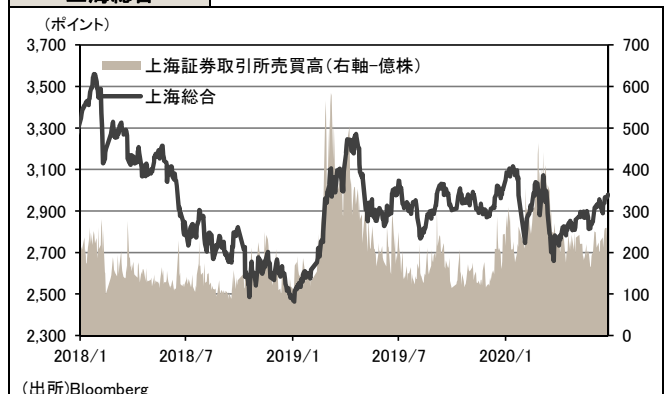
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

7月の国債増発を控えて金利上昇する場面があったものの、20年入札の結果が順調であったことや、日銀オペの結果が需給の良さを連想させる結果であったことから、金利は週間で低下。

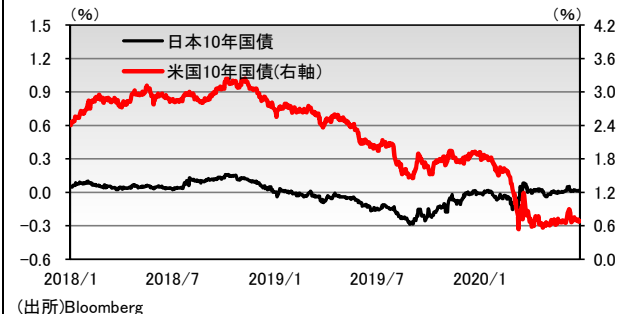
米国金利 金利低下

週前半は追加景気刺激策への期待から金利が上昇する局面があったものの、週後半は米国複数州における新型コロナウイルス感染再拡大から経済回復に対して弱気な見方が広がり、金利は低下した。

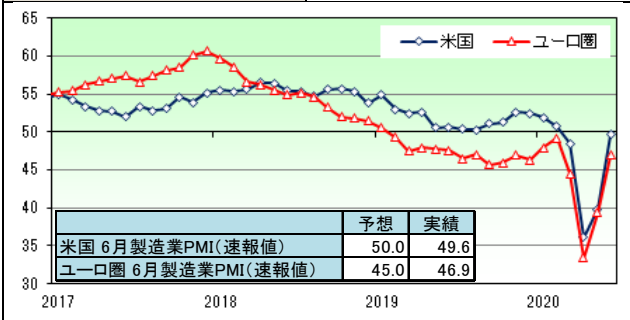
為替 小幅円安ドル高

米大統領補佐官の発言で米中関係悪化懸念が強まったことなどから、一時106円台前半まで円高ドル安が進行。その後も米国で新型コロナウイルスの感染再拡大に対する警戒感からリスクオフが継続し、107円を挟んだ動きとなった。

日米10年国債金利



6月 製造業PMI速報値



米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大

- 米国で新型コロナウイルスの感染が再拡大している。1日あたり感染者数は6月半ばから上昇に転じ、25日には過去最多を更新した。
- 既に深刻な被害を受けたニューヨーク州などでは感染者数は減少しているが、4～5月における感染者が比較的低く、経済活動を早期に再開した南部や西部の州で感染者が急増している。
- 感染の再拡大を受けて、24日にはニューヨーク州が感染者が急増している一部の州からの旅行者を対象に、到着後14日間の自主隔離を強く求める指針を発表したほか、25日にはテキサス、アリゾナ、フロリダ、アーカンソーの4州が、経済活動再開の動きを停止することを発表した。
- 現状では、経済活動再開の拡大の停止は一部の州にとどまっているが、他の州もこの動きに追随すれば、景気回復に対する不安が更に高まることとなり、株価への悪影響は避けられないだろう。
- 新型コロナウイルスへの対応の不満が高まったことを受けて、足元でトランプ大統領の支持率が低下している。今後、感染拡大がもう一段加速するような事態となれば、再選の可能性は更に低下する可能性もあるだろう。

今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が強まり、上値の重い展開を想定

・米国では、新型コロナウイルスの1日あたり感染者数が過去最多を更新しており、すでに一部の州では、経済活動正常化に向けた施策の停止に追い込まれている。日本でも、東京都を中心に新規感染者数が増加しており、今後、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が強まるだろう。

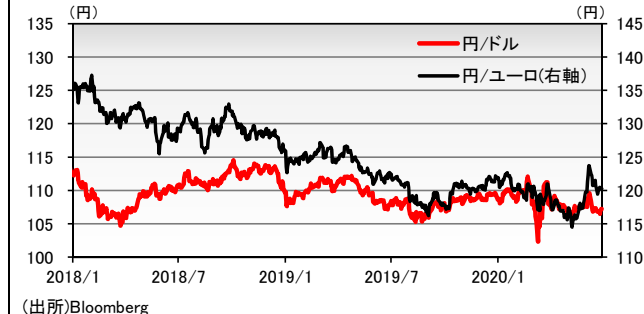
・今週は、重要な経済指標の発表を多く控えているほか、3日は独立記念日の振替祝日のため米国が休場となることから、積極的な売買は控えられると考える。今年度の株式市場はこれまで堅調に推移していることから、新型コロナウイルスの感染拡大が意識される場面では、利益確定売りに押されることも考えられ、上値の重い展開を想定する。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

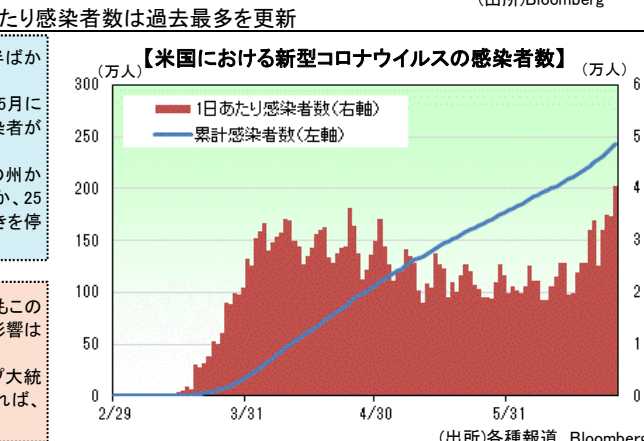
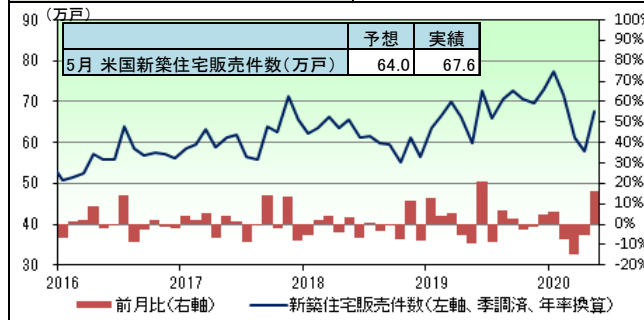
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/23	じぶん銀行 日本PMI製造業(速報値)	6月	—	37.8	—
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/22	中古住宅販売件数	5月	409万件	391万件	×
6/23	マーケット米国製造業PMI(速報値)	6月	50.0	49.6	×
6/23	新築住宅販売件数	5月	64.0万件	67.6万件	○
6/25	耐久財受注(前月比/速報値)	5月	+10.5%	+15.8%	○
6/25	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	-5.0%	-5.0%	—
6/25	新規失業保険申請件数	6月20日	132.0万件	148.0万件	×
6/26	PCEコアインフレ(前年比)	5月	+0.9%	+1.0%	○
ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/23	マーケット ユーロ圏製造業PMI(速報値)	6月	45.0	46.9	○
6/24	独IFO企業景況感指数	6月	85.0	86.2	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

為替



米 5月新築住宅販売件数



日付	国	イベント	予測値
6/30	日	5月 鉱工業生産(前月比)	-5.9%
6/30	米	6月 コンファレンスボード消費者信頼感	90.5
7/1	日	4-6月 日銀短観 大企業製造業	-31
7/1	中	6月 製造業PMI	50.6
7/1	米	6月 ADP雇用統計(千人、前月比)	2,950
7/1	米	6月 ISM製造業景況指数	49.5
7/2	米	FOMC議事録	-
7/2	米	6月 非農業部門雇用者数変化(千人)	3,000

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)